

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 9日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)



代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎 TEL (03)3245-5175

中間決算取締役会開催日：平成16年11月 9日

米国会計基準採用の有無：無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	575,721	(7.7)	35,597	(43.9)	34,784	(51.4)
15年9月中間期	534,346	(7.2)	24,733	(95.5)	22,972	(191.7)
16年3月期	1,088,501		56,792		51,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	19,782	(80.7)	14	12	—	—
15年9月中間期	10,947	(754.6)	7	81	—	—
16年3月期	20,908		14	87	—	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 4,232百万円 15年9月中間期 3,166百万円 16年3月期 5,697百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,400,841,255株 15年9月中間期 1,401,017,463株
 16年3月期 1,400,994,698株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,395,305	433,560	31.1	309 50
15年9月中間期	1,302,296	408,229	31.3	291 39
16年3月期	1,295,314	414,247	32.0	295 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,400,822,350株 15年9月中間期 1,400,993,189株
 16年3月期 1,400,950,376株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	45,913	11,939	30,139	82,872
15年9月中間期	45,048	24,929	20,452	55,466
16年3月期	117,610	46,687	46,685	78,702

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 135社 持分法適用非連結子会社数 60社 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 33社(除外) 4社 持分法(新規) 14社(除外) 4社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,320,000	80,000	76,000	39,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

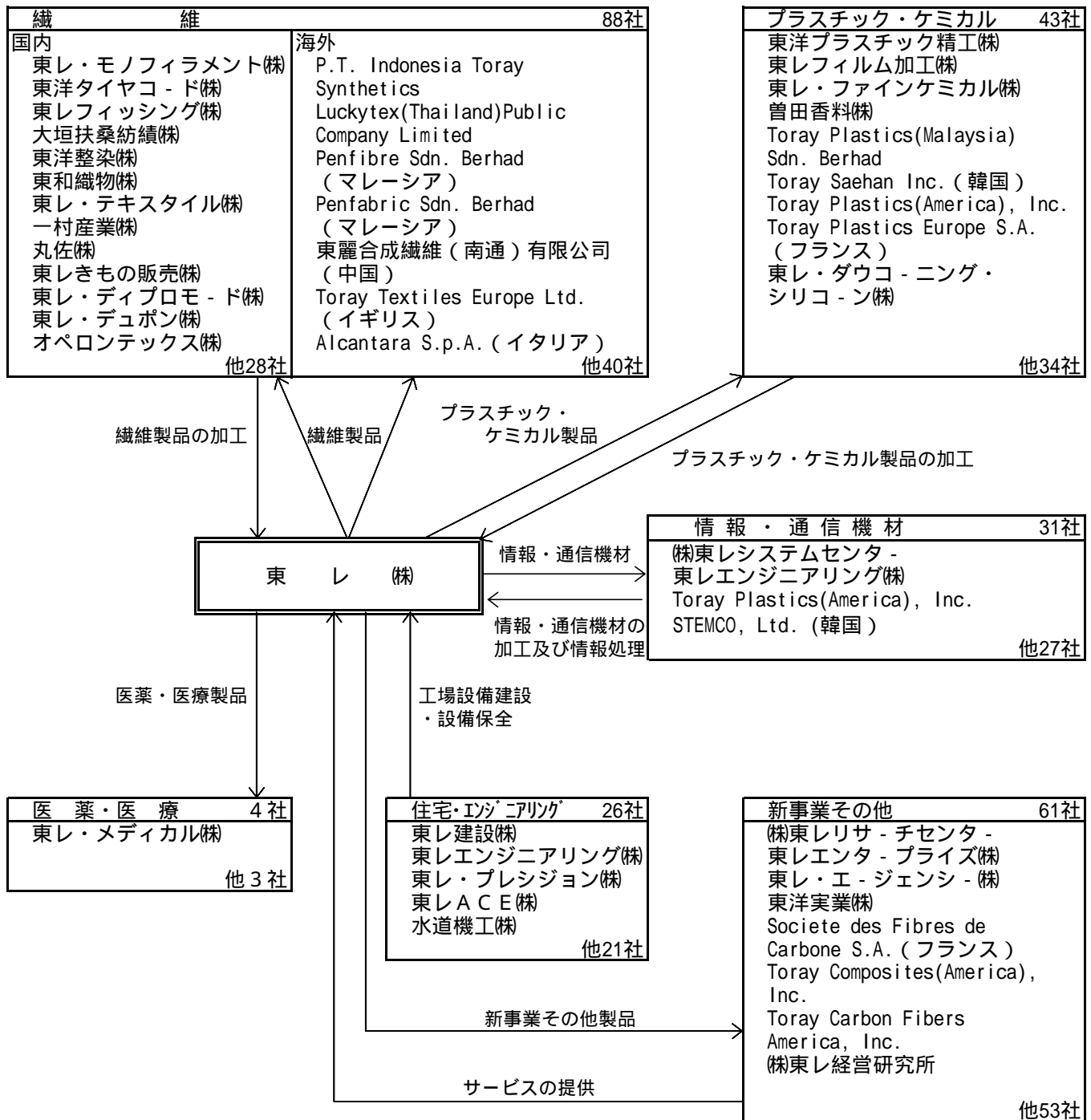
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社264社（子会社214社・関連会社50社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣扶桑紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社41社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等47社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東レフィルム加工(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコ-ニング・シリコ-ン(株)（関連会社）等43社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラ-フィルタ-、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等23社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンタ-（連結子会社）等8社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）、水道機工(株)（連結子会社）等26社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等4社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。また、(株)東レリサ-チセンタ-（連結子会社、調査・研究）、東レエンタ-プライズ(株)（連結子会社、貸ビル経営）等56社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインタ-ナショナル(株)（連結子会社）、蝶理(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales(America), Inc.（連結子会社）等31社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインタ-ナショナル(株)、蝶理(株)等商事会社が31社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名の は連結子会社(計135社)、 は非連結子会社(計79社)、 は関連会社(計50社)を示しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために—新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために—働きがいと公正な機会を
株主のために—誠実で信頼に応える経営を
地域社会のために—社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。

3. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社は、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNT21（NT21）”を推進し、昨年度、この収益改善計画を1年前倒しで達成しました。このため、本年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT-II（NT-II）”をスタートさせました。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の8つの課題に取り組んでいます。

まず、1番目は「活性化の推進」です。NT21で進めた東レグループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組みます。当中間期には、コミュニケーション・情報共有化の強化を図るための全社運動（マルチ・コミュニケーション運動）をスタートさせて、イントラネットの活用等を含めた具体的な施策・活動を開始しました。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」で、NT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、東レグループ全体のトータルコストの一層の削減を進めています。総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、東レグループ全体で徹底的な削減に取り組み、順調に成果を上げています。

3番目は「財務体質の強化」です。NT21の財務体質強化策を引き継ぎながら、NT-IIでは、新たな財務目標として「D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っており、当中間期は、この目標達成に向けて着実に改善を行いました。

4番目の課題は、「営業改革」です。NT21で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエイターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマを更に掘り下げることに加えて、営業自助努力分析による意識改革の更なる推進、重点顧客の窓口を集約したワン・ストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っています。

5番目は「品種別利益管理の強化」です。NT21では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけました。NT-IIでは、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。このため、当中間期には、東レ本体はもとより、国内外関係会社を含めた東レグループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図るとともに、東レ本体の各事業、および各社ごとに具体的な実行計画を策定し、実行に移しました。

6番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、これまで有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT-IIでは、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図ります。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを進めています。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ約30のナンバーワン事業を保有しています。これらのナンバーワン事業について、その強みを生かした事業戦略を各プロジェクトリーダーの下で策定し、経営資源の重点化を図りながら、一層の拡大・強化を図っていく計画です。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」です。世界18ヶ国・地域で展開している当社海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。既進出地域での新規事業、東欧、ロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進等をテーマとして掲げ、プロジェクトチームを編成して推進しています。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が重要です。そのため、“TOREX”を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

このNT-Ⅱの改革を成し遂げることによって、東レグループは、ROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があります。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、意思決定や監督、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図ると共に、職制を通じた活動をさらに強化するため、その下部機構として法令遵守委員会を設置しています。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰などの要因はありましたが、米国景気が底堅く推移し、アジアも中国を中心に拡大基調を維持しました。また、欧州も回復基調を辿り、全体として堅調に推移しました。一方、わが国経済は、輸出の増加と、デジタル製品市場が、期後半に需給調整の動きが見られたものの全体として拡大したこと等を背景に、緩やかながら回復傾向を示しました。

このような状況のもと、当社は本年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトN T-Ⅱ（N T-Ⅱ）”の下で、企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に取り組みました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比7.7%増の5,757億円、営業利益は同43.9%増の356億円、経常利益は同51.4%増の348億円、中間純利益は同80.7%増の198億円となりました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を進めたことなどから、全体として増収となりました。ポリエステル繊維“テترون”は、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移しましたが、短繊維が布団の詰め綿用途で製品輸入増による需要減少等から減収となり、全体で若干の減収となりました。また、縫製品事業やスエード調人工皮革“エクセーヌ”、商事事業などが売り上げを伸ばし、国内全体で増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、前年同期比増収増益の売上高は2,242億円、営業利益は101億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”のエンプラ樹脂がいずれも自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内のハイブリッドカー用コンデンサ用途が立ち上がり、順調に拡大しました。

ケミカル事業では、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、減収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前年同期比増収増益の売上高 1,348 億円、営業利益 60 億円となりました。

生産面では、中国の儀化東麗聚酯薄膜有限公司におけるポリエステルフィルム生産設備の増設工事が完了し稼働を開始しました。

【情報・通信機材事業】

I T 関連の樹脂・フィルム事業では、市場拡大を続ける液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電の各用途で好調を持続し、全体で増収となりました。

電子材料事業では、回路材料事業を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途などで拡販が進み、全体で増収となりました。

I T 関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げが拡大し、全体で増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前年同期比増収増益の売上高 1,085 億円、営業利益 150 億円となりました。

生産面では、東レフィルム加工(株)における液晶ディスプレイ用プロテクトフィルム生産設備の増設工事が完了し稼働を開始しました。

【住宅・エンジニアリング事業】

エンジニアリング事業で一部の案件の売上計上が下期へずれ込んだことなどから減収となり、全体では前年同期比減収微減益の売上高 520 億円、営業利益 3 億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬事業は、薬価引き下げや他社品との競合による影響などで減収となりました。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしましたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前年同期比減収減益の売上高は 202 億円、営業利益は、ライセンス収入の下期へのずれ込みもあり△3 億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、航空機用途の需要の拡大を始めとして、天然ガス自動車用 CNG タンクなどの自動車向け、及び風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の販売が順調に拡大し、全体で増収となりました。

以上の結果、新事業その他全体では前年同期比増収増益の売上高 360 億円、営業利益 44 億円となりました。

【新規事業・新規投資・M&Aなど】

繊維事業や海外事業等での連携を深め、相乗的な営業機能強化と戦力強化を図るために、蝶理(株)の株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化しました。

東レグループの水処理事業を拡大するために、水道機工(株)の株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化するとともに、東レおよび東レエンジニアリング(株)の日本国内における水処理システムプラント事業を同社に営業譲渡し、事業推進体制の再編・強化を行いました。

2. 当中間期の配当

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前期比0.5円/株増配して、1株当たり3.5円とさせていただきます。

3. 当中間期の財政状況

当中間期末の資産は、蝶理(株)、水道機工(株)が連結子会社となったことを主因に、売上債権、たな卸資産、投資その他の資産などが増加し、全体で前期末比1,000億円増加の1兆3,953億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比193億円増加し、4,336億円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前期末比0.9ポイント減少し、31.1%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当中間期のフリー・キャッシュ・フローは340億円となりました。

	(単位：億円)	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△249
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	340	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301	△205
換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額	40	△3
現金及び現金同等物の期首残高	787	557
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	2	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	829	555

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	29.1	29.8	30.0	32.0	31.1
時価ベースの株主資本比率(%)	48.4	35.6	28.3	52.2	51.2
債務償還年数(年)	5.4	8.5	6.2	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.5	10.6	16.5	15.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 通期の見通し

当下半期の世界経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念などから不透明感が強まると予想されます。日本経済も、原油価格の高騰、I T製品需要の調整、輸出市場の成長鈍化などのリスクファクターを抱え、先行きについては予断を許さない状況にあると思われれます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題N T - IIに掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。その初年度である当期の業績につきましては、売上高1兆3,200億円、営業利益800億円、経常利益760億円を予想しています。なお、為替は110円／ドルを想定しています。

以上

中間連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (16.4.1~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1~ 15.9.30)	増減金額	前 期 (15.4.1~ 16.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	575,721	534,346	41,375	1,088,501
売 上 原 価	448,619	419,869	28,750	850,881
(売 上 総 利 益)	(127,102)	(114,477)	(12,625)	(237,620)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,505	89,744	1,761	180,828
営 業 利 益	35,597	24,733	10,864	56,792
営 業 外 収 益	7,287	7,390	103	12,759
受 取 利 息 及 び 配 当 金	865	868	3	1,395
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,232	3,166	1,066	5,697
雑 収 益	2,190	3,356	1,166	5,667
営 業 外 費 用	8,100	9,151	1,051	17,949
支 払 利 息	3,114	4,024	910	7,505
雑 損 失	4,986	5,127	141	10,444
経 常 利 益	34,784	22,972	11,812	51,602
特 別 利 益	937	1,496	559	3,522
有 形 固 定 資 産 売 却 益	285	1,440	1,155	2,543
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20	56	36	179
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	800
そ の 他	632	-	632	-
特 別 損 失	5,084	2,697	2,387	10,248
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	1,153	1,297	144	3,101
固 定 資 産 評 価 損	-	-	-	4,045
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272	106	166	121
構 造 改 善 費 用	3,244	1,254	1,990	2,748
そ の 他	415	40	375	233
税 金 等 調 整 前 中 間 [当 期] 純 利 益	30,637	21,771	8,866	44,876
法 人 税 等	9,090	8,880	210	20,756
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,192	5,261	931	9,127
法 人 税 等 調 整 額	2,898	3,619	721	11,629
少 数 株 主 利 益	1,765	1,944	179	3,212
中 間 [当 期] 純 利 益	19,782	10,947	8,835	20,908

中間連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (16.9.30現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (15.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流 動 資 産</u>	645,947	549,090	96,857	525,417
現金及び預金	82,315	78,702	3,613	55,452
受取手形及び売掛金	272,261	216,758	55,503	203,860
有 価 証 券	1,205	5	1,200	323
たな卸資産	235,017	207,068	27,949	218,710
繰延税金資産	16,100	13,803	2,297	12,629
そ の 他	42,623	36,881	5,742	38,573
貸倒引当金	3,574	4,127	553	4,130
<u>固 定 資 産</u>	749,358	746,224	3,134	776,879
<u>有 形 固 定 資 産</u>	532,083	543,315	11,232	573,438
建物及び構築物	177,605	179,045	1,440	185,499
機械装置及び運搬具	243,739	247,285	3,546	267,859
土 地	78,060	81,762	3,702	83,019
建設仮勘定	21,325	23,420	2,095	22,010
そ の 他	11,354	11,803	449	15,051
<u>無 形 固 定 資 産</u>	10,760	9,645	1,115	9,712
<u>投資その他の資産</u>	206,515	193,264	13,251	193,729
投資有価証券	155,943	145,102	10,841	127,702
長期貸付金	4,210	6,615	2,405	6,472
繰延税金資産	24,554	24,092	462	39,783
そ の 他	32,935	22,342	10,593	24,807
貸倒引当金	11,127	4,887	6,240	5,035
資 産 合 計	1,395,305	1,295,314	99,991	1,302,296

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (16.9.30現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (15.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債				
流 動 負 債	548,504	472,874	75,630	466,831
支払手形及び買掛金	202,744	148,196	54,548	141,835
短 期 借 入 金	151,785	131,145	20,640	149,232
1年内返済長期借入金	37,875	39,549	1,674	28,282
コマ - シャルペ - パ -	13,000	21,000	8,000	21,500
1年内償還社債	30,000	20,000	10,000	25,000
未払法人税等	7,162	5,641	1,521	5,479
そ の 他	105,938	107,343	1,405	95,503
固 定 負 債	362,024	370,796	8,772	391,308
社 債	120,890	140,886	19,996	140,931
長 期 借 入 金	147,161	141,947	5,214	165,429
繰延税金負債	1,482	1,430	52	1,488
退職給付引当金	77,810	72,487	5,323	72,951
そ の 他	14,681	14,046	635	10,509
負 債 合 計	910,528	843,670	66,858	858,139
少 数 株 主 持 分	51,217	37,397	13,820	35,928
資 本				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 剰 余 金	85,797	85,792	5	85,792
利 益 剰 余 金	260,777	245,267	15,510	238,808
その他有価証券評価差額金	31,672	29,731	1,941	20,031
為替換算調整勘定	41,380	43,326	1,946	33,203
	433,803	414,401	19,402	408,365
自 己 株 式	243	154	89	136
資 本 合 計	433,560	414,247	19,313	408,229
負債、少数株主持分及び資本合計	1,395,305	1,295,314	99,991	1,302,296

中間連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	増減金額	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	85,792	85,792	-	85,792
資本剰余金増加高	5	-	5	-
自己株式処分差益	5	-	5	-
資本剰余金中間期末〔期末〕残高	85,797	85,792	5	85,792
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	245,267	231,371	13,896	231,371
利益剰余金増加高	19,782	10,947	8,835	20,908
中間〔当期〕純利益	19,782	10,947	8,835	20,908
利益剰余金減少高	4,272	3,510	762	7,012
配当金	4,203	3,503	700	7,005
役員賞与	69	7	62	7
(うち監査役賞与)	(3)	(1)	(2)	(1)
利益剰余金中間期末〔期末〕残高	260,777	238,808	21,969	245,267

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロ -	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間[当期]純利益	30,637	21,771	44,876
減価償却費	32,218	33,710	68,232
連結調整勘定償却額	48	27	11
退職給付引当金の減少額	1,304	695	995
受取利息及び受取配当金	865	868	1,395
支払利息	3,114	4,024	7,505
持分法による投資利益	4,232	3,166	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益	868	143	558
投資有価証券売却・評価損益	261	80	26
関係会社株式売却損益	-	-	800
固定資産評価損	-	-	4,045
売上債権の増減額	927	4,140	11,908
たな卸資産の増減額	14,421	4,597	3,395
仕入債務の増減額	6,559	2,597	6,641
その他流動資産の増加額	1,493	1,929	1,688
その他流動負債の増減額	8,169	1,739	11,474
その他	7,503	374	5,186
小 計	51,651	51,870	129,392
利息及び配当金の受取額	2,319	2,544	4,547
利息の支払額	2,968	3,818	7,123
法人税等の支払額	5,089	5,548	9,206
営業活動によるキャッシュ・フロ -	45,913	45,048	117,610
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有価証券の償還による収入	-	1,006	1,287
有形固定資産の取得による支出	24,319	25,662	48,773
有形固定資産の売却による収入	1,987	2,423	4,077
無形固定資産の取得による支出	1,166	1,375	2,680
投資有価証券の取得による支出	1,026	1,339	4,052
投資有価証券の売却による収入	135	1,267	2,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	9,083	-	375
長期貸付金の貸付けによる支出	74	192	261
その他	3,441	1,057	611
投資活動によるキャッシュ・フロ -	11,939	24,929	46,687
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減少額	8,162	9,992	24,852
コマ - シャルペ - パ - の純増減額	8,000	3,500	3,000
長期借入れによる収入	16,356	20,844	34,175
長期借入金の返済による支出	15,228	15,207	31,596
社債の発行による収入	-	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	15,000	30,000
配当金の支払額	4,203	3,508	7,016
少数株主への配当金の支払額	880	1,074	1,210
その他	22	15	814
財務活動によるキャッシュ・フロ -	30,139	20,452	46,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	36	1,308
現金及び現金同等物の増減額	4,000	297	22,930
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	55,677	55,677
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	170	86	95
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	82,872	55,466	78,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 135社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(新規)

蝶理㈱、水道機工㈱、東麗商事(上海)有限公司 ほか30社

(除外)

東レ合成フィルム㈱、TEK (America), Inc.、TEK (Singapore) Pte. Ltd. ほか1社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 60社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、Toray Italia S.r.l.

(新規)

蝶理情報システム㈱、Penovate Sdn. Berhad ほか1社

(除外)

東麗商事(上海)有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な関連会社名：東レ・デュポン㈱、東レ・ダウコ-ニング・シリコ-ン㈱

(新規)

丸井織物(南通)有限公司 ほか12社

(除外)

蝶理㈱、水道機工㈱、蝶理情報システム㈱、Penovate Sdn. Berhad ほか1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 19社

(4) 持分法非適用の関連会社数 13社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
P.T. Indonesia Toray Synthetics ほか50社	6月30日
(株)シーエスコポーレーション	7月31日

中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前年中間期</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,280,103 百万円	1,275,200 百万円	1,263,002 百万円
2. 受取手形割引高	178 "	- "	- "
3. 輸出手形割引高	2,468 "	- "	- "
4. 保証債務	13,003 "	13,620 "	14,451 "

リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	224,215	134,847	108,450	52,021	20,215	35,973	575,721	-	575,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	13,558	1,980	17,298	1	8,447	41,716	(41,716)	-
計	224,647	148,405	110,430	69,319	20,216	44,420	617,437	(41,716)	575,721
営業利益	10,051	6,043	14,974	270	296	4,401	35,443	154	35,597

(2) 前年中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	213,381	129,005	81,766	54,261	22,010	33,923	534,346	-	534,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	535	13,179	2,219	17,712	1	7,741	41,387	(41,387)	-
計	213,916	142,184	83,985	71,973	22,011	41,664	575,733	(41,387)	534,346
営業利益	9,422	4,535	6,698	330	694	2,698	24,377	356	24,733

(3) 前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501	-	1,088,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	-
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)	1,088,501
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346	56,792

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティ・ケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラー・フィルタ、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	412,372	102,334	61,015	575,721	-	575,721
セグメント間の内部売上高	37,902	14,411	2,192	54,505	(54,505)	-
計	450,274	116,745	63,207	630,226	(54,505)	575,721
営 業 利 益	27,619	5,708	2,353	35,680	(83)	35,597

(2) 前年中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	380,281	91,509	62,556	534,346	-	534,346
セグメント間の内部売上高	33,651	11,345	2,439	47,435	(47,435)	-
計	413,932	102,854	64,995	581,781	(47,435)	534,346
営 業 利 益	16,714	5,184	2,652	24,550	183	24,733

(3) 前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501	-	1,088,501
セグメント間の内部売上高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	-
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	(95,076)	1,088,501
営 業 利 益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	167,699	86,290	253,989
. 連 結 売 上 高			575,721
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	29.1%	15.0%	44.1%

(2) 前年中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	135,512	86,140	221,652
. 連 結 売 上 高			534,346
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	25.4%	16.1%	41.5%

(3) 前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	274,372	168,901	443,273
. 連 結 売 上 高			1,088,501
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	25.2%	15.5%	40.7%

(有 価 証 券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国 債	205	205	-	45	45	-	45	45	-
合 計	205	205	-	45	45	-	45	45	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	35,120	88,688	53,568	32,040	82,238	50,198	29,610	63,819	34,209
合 計	35,120	88,688	53,568	32,040	82,238	50,198	29,610	63,819	34,209

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	平成15年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	34	34	38
(2) その他有価証券 公社債投資信託の受益証券	16	1	319
不動産投資信託証券	20	20	20
コマーシャルペーパー	1,000	-	-
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	6,426	4,467	4,616

平成17年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(16年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)	単 体 (対前年中間期増減率)	連単倍率
売上高	575,721 (7.7%)	237,522 (6.6%)	2.42
売上総利益	127,102 (11.0%)	57,254 (11.7%)	2.22
営業利益	35,597 (43.9%)	15,481 (67.0%)	2.30
経常利益	34,784 (51.4%)	17,661 (38.9%)	1.97
中間純利益	19,782 (80.7%)	10,853 (34.2%)	1.82
1株当たり利益	14円12銭	7円75銭	1.82
R O E	9.3%	5.0%	-
総資産	1,395,305	879,706	1.59
株主資本	433,560	439,250	0.99
株主資本比率	31.1%	49.9%	-

	16年9月中間期	16年3月期	15年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	109.9	113.1	118.0
期末為替レート(円/\$)	111.1	105.7	111.3

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
15年9月中間期	219	69	333	140
16年3月期	480	174	673	292
16年9月中間期	234	64	315	132

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
15年9月中間期	5,304	3,106	31.6	45.8
16年3月期	4,945	3,039	61.1	77.3
16年9月中間期	5,007	2,861	22.5	43.0

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数(人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 体	連 結	単 体
15年9月中間期	186	155	33,030	7,635
16年3月期	374	311	32,901	7,115
16年9月中間期	190	157	34,742	6,960

(参考)16年9月末 東レグループ合計 43,118人

6. 当期の業績予想(17年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	13,200	4,800	2.75
営業利益	800	340	2.35
経常利益	760	390	1.95
当期純利益	390	210	1.86

以 上